

2023年3月主要経済カレンダー

	国内	海外(米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(水)		2月の米CB消費者信頼感指数 2月のISM製造業景況指数 1月の米建設支出	交付税借入	2Y 19,700億円
2(木)	2月のマネタリーベース(日銀 8:50) 10-12月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50) 2月の消費動向調査(内閣府 14:00) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	2月のユーロ圏消費者物価指数速報値	10Y	
3(金)	3月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 1月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 1月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	2月のISM非製造業景況指数	TB3M	
4(土)				
5(日)				
6(月)		1月の米製造業新規受注・出荷・在庫		TB3M 59,000億円 交付税借入 12,000億円
7(火)	2月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 1月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)	1月の米卸売売上高 1月の米消費者信用残高	30Y	
8(水)	1月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 1月の景気動向指数速報(内閣府 14:00) 2月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00)	1月の米貿易収支 米ページブック 10-12月期のユーロ圏GDP確報値	TB6M	
9(木)	日銀金融政策決定会合(1日目 14:00~) 2月のマネーストック(日銀 8:50) 10-12月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50)		TB3M 流動性供給 エネルギー借入	
10(金)	日銀金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 1月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 2月の企業物価指数(日銀 8:50) 1月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	2月の米雇用統計 2月の米財政収支		TB6M 39,800億円 交付税借入 11,450億円
11(土)				
12(日)				
13(月)	1-3月期の法人企業景気予測調査季報 (内閣府・財務省共管 8:50)			TB3M 60,000億円
14(火)		2月の米消費者物価指数	5Y	
15(水)	金融政策決定会合議事要旨(1月17・18日分 8:50)	2月の米生産者物価指数 2月の米小売売上高 1月の米企業在庫		個人向け3Y・5Y 600億円
16(木)	1月の機械受注統計(内閣府 8:50) 2月の貿易統計(財務省 8:50)	2月の米住宅着工件数 ECB定例理事会(金融政策発表)	TB1Y 20Y	
17(金)	10-12月期の資金循環統計速報(日銀 8:50) 1月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	2月の米鉱工業生産・設備稼働率 3月のミシガン大消費者信頼感指数速報 2月のユーロ圏消費者物価指数改定値	TB3M	
18(土)				
19(日)				
20(月)	決定会合における主な意見(3月9・10日分 8:50)			TB3M 60,000億円 TB1Y 27,700億円 5Y 17,300億円 10Y 42,200億円 20Y 6,300億円 エネルギー借入 5,300億円
21(火)	春分の日	米FOMC(1日目) 2月の米中古住宅販売		
22(水)		米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表 2月の英消費者物価指数		
23(木)		2月の米新築一戸建て販売件数 英中銀MPC結果発表	流動性供給	
24(金)	2月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	2月の米耐久財新規受注	TB3M	
25(土)				
26(日)				
27(月)	2月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 1月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)			TB3M 60,000億円
28(火)		1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 3月の米CB消費者信頼感指数	40Y	
29(水)				
30(木)		10-12月期の米GDP確報値	2Y	
31(金)	3月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 2月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 2月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 2月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 2月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	2月の米個人所得・消費支出 3月のシカゴPM景況感指数 3月のユーロ圏消費者物価指数速報値 10-12月期の英GDP改定値		

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。